

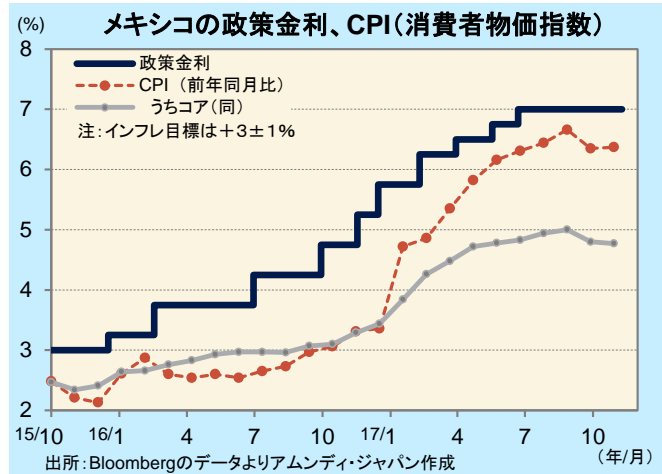
メキシコ、3 会合連続で政策金利据え置き

- ① 政策金利は7.0%で据え置きでした。景気、インフレに大きな変化なく、3 会合連続の様子見となりました。
- ② 米国金融・財政政策、NAFTA 再交渉などの影響は現時点では不透明であり、注視している段階です。
- ③ 当面は、目標を上回るインフレの抑制が優先される目的であり、高金利が維持されると見込まれます。

対米関係の影響を測りきれず

メキシコ銀行(以下、中銀)は、9 日の金融政策会合で、政策金利である翌日物金利を7.0%で据え置きました。6 月の利上げを最後に3 会合連続の据え置きです。

インフレ率は小幅低下していますが、引き続き目標を上回っています。10 月 CPI は前年同月比+6.37%でした。エネルギーの上昇に対して食品、サービスは落ち着いており、頭打ちしつつあります。7-9 月期の実質 GDP 成長率は、大地震の影響もあって前期比-0.2%と、7 期ぶりのマイナスとなりました。これは、10-12 月期には持ち直すと見込まれますが、4-6 月期以降減速気味です。こうした状況下で、景気の先行きについて、中銀はダウンサイドリスクが大きいとしているものの、当面は、インフレ率の目標圏内への誘導を目的に、高めの金利を維持すると見込まれます。



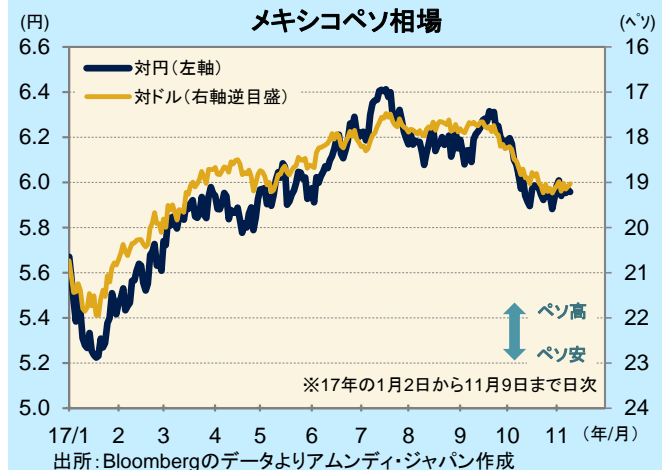
こうした状況下で、景気の先行きについて、中銀はダウンサイドリスクが大きいとしているものの、当面は、インフレ率の目標圏内への誘導を目的に、高めの金利を維持すると見込まれます。

こうした中、米国で着実に進められている金融政策の正常化や、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉、税制改革などの、メキシコ経済に与える影響は現時点では依然不透明であり、中銀はいつでも対応可能なように動向を注視していくとしています。

金利差と外交リスクのせめぎ合い

メキシコペソは、NAFTA 再交渉に対する懸念から、10 月は下落が目立ちました、しかし、10 月 25 日に通貨委員会がペソ買い介入強化を発表し、落ち着いています。

当面は、対米交渉の動向に振られざるを得ず、神経質な相場展開となりそうです。しかし、約5%ある対米金利差が投資妙味であることは変わらず、下振れリスクは大きくないと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。